

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 吉富町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,011	703	126	1,840

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,579	2,462	116	109	264	1,882	
奨学金特別会計	18	15	3	3	0	0	
一般会計等	2,596	2,477	119	111		1,882	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	152	143	9	42	53	339	113	法適用企業
下水道事業特別会計	482	477	6	6	114	1,817	1,817	
国民健康保険特別会計	1,009	907	102	102	100	0	0	
老人保健特別会計	844	818	26	26	82	0	0	
公営企業会計等 計				176		2,156	1,930	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上毛町外一市一町矢方池土木組合	9	8	1	1	6	0	0	
吉富町外1町環境衛生事務組合	88	82	6	6	0	0	0	
吉富町外一市中学校組合	113	104	9	9	0	30	0	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0	0	0	
築上郡税務事務組合	0	0	0	0	0	0	0	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	17,293	17,046	247	247	4,250	0	0	
“(基金特別会計)	341	341	0	0	0	0	0	
福岡県自治会館管理組合	219	181	38	38	0	0	0	
豊前市外二町財産組合	3	2	0	0	0	0	0	
京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	19	17	2	2	3	0	0	
“(行橋京都学校給食共同調理施設特別会計)	328	322	6	6	15	0	0	
“(広域圏消防特別会計)	1,271	1,260	11	11	15	309	26	
“(豊築休日急患センター特別会計)	75	66	9	9	3	80	10	
“(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)	211	193	18	18	0	0	0	
築上郡自治会館等資産管理組合	4	4	0	0	0	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,093	3,000	93	1	1,830	0	0	
“(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	19	18	1	1	14	0	0	
豊前市外二町清掃施設組合	876	812	64	47	13	2,022	398	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	0	0	
福岡県介護保険広域連合(普通会計)	1,104	1,053	51	51	0	0	0	
“(介護保険事業特別会計)	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	0	0	
京築地区水道企業団	684	649	35	523	0	4,591	-	法適用企業
一部事務組合等 計				3,959		8,990	435	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
吉富町土地開発公社	Δ0	12	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		828	
減債基金		246	
その他充当可能基金		1,056	
充当可能基金計		2,130	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.40%	6.05%	Δ1.35%	Δ15.00%	Δ20.00%	水道事業会計		42.9%	
連結実質赤字比率		15.62%		Δ20.00%	Δ40.00%	下水道事業特別会計		80.3%	
実質公債費比率	7.8%	6.8%	Δ1.0%	25.0%	35.0%				
将来負担比率		11.7%		350.0%					
財政力指数	0.49	0.51	0.02						
経常収支比率	91.1%	94.0%	2.9%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。